

平成23年度決算

昭島市の財務書類



(写真：チャレンジデー当日の様子 人工芝が敷かれた陸上競技場にて)

平成24年12月

昭島市

目次

はじめに.....	2
I 昭島市の財務書類について.....	3
1. 基本的事項	
2. 財務書類4表の相互関係	
II-1 貸借対照表.....	5
1. 貸借対照表とは	
2. 貸借対照表から分かること	
II-2 行政コスト計算書.....	8
1. 行政コスト計算書とは	
2. 行政コスト計算書から分かること	
II-3 純資産変動計算書.....	11
1. 純資産変動計算書とは	
2. 純資産変動計算書から分かること	
II-4 資金収支計算書.....	13
1. 資金収支計算書とは	
2. 資金収支計算書から分かること	
III 普通会計財務書類を活用した分析.....	16
1. 社会資本形成の世代間負担比率	
2. 歳入額対資産比率	
3. 有形固定資産の行政目的別割合	
4. 資産老朽化比率	
5. 受益者負担比率	
6. 行政コスト対公共資産比率	
7. 地方債の償還可能年数	
IV 市民1人あたりの普通会計財務書類.....	21
V 昭島市全体の財務書類.....	22
VI 連結財務書類.....	31

はじめに

地方自治体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を行うため、現金収支の把握に適している「現金主義・単式簿記会計」を採用しています。

一方、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、住民などに対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るためには、将来にわたる資産・負債といったストックの財政状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストを把握することができる「発生主義・複式簿記」の企業会計的な手法による財務書類を作成し、活用することが求められています。

総務省より平成18年8月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、基準モデル又は総務省方式改訂モデル(※)を活用して、地方公共団体単体及び関連団体なども含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表の整備を行うことが示されました。

これを踏まえ、昭島市ではこれまで作成してきた貸借対照表と行政コスト計算書を改め、平成20年度より総務省方式改訂モデルを用いた財務書類4表の作成を行っています。

※「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

- … 平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」において、総務省が示した2つの作成モデルです。

I 昭島市の財務書類について

昭島市で作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

1. 基本的事項

◇ 対象範囲

財務書類4表の作成にあたり、対象となる範囲は以下のとおりです。

(1) 普通会計

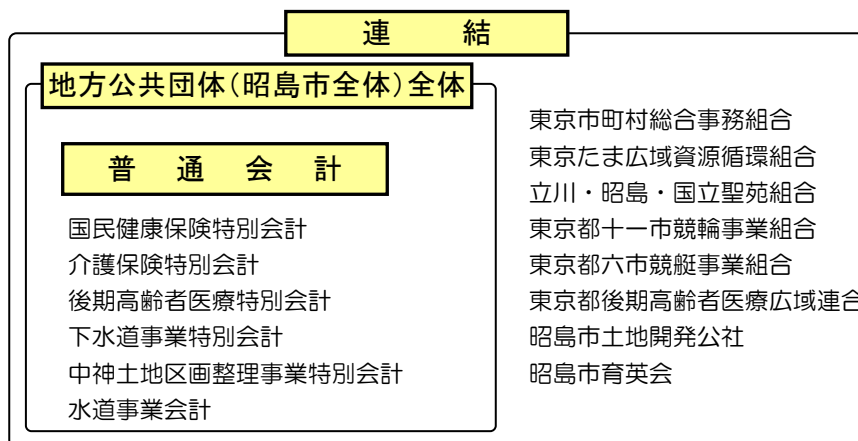
普通会計とは、総務省の統一ルールに基づいて作成する決算統計上の概念的な会計です。

(2) 地方公共団体全体

普通会計に特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、中神土地区画整理事業)と公営企業会計(水道事業)を加えたものです。

(3) 連結

地方公共団体全体に一部事務組合など(東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合)と地方三公社(昭島市土地開発公社)、第三セクターなど(昭島市育英会)を加えたものです。



◇ 作成基準日

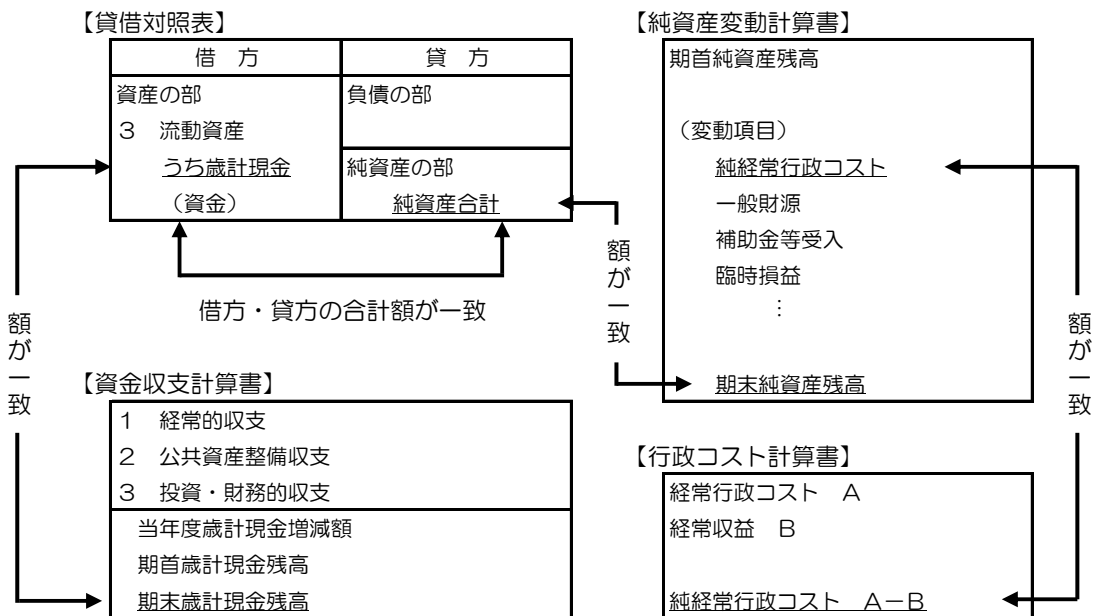
平成23年度末の平成24年3月31日とし、平成24年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

◇ 基礎数値

各地方公共団体が毎年決算時に作成している、昭和44年度以降の地方財政状況調査のデータや、歳入歳出決算書、各団体で作成している財務書類の数値などを用いています。

2. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互の関係性については、下表のとおりです。



II-1 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債などの状況を一覧で表示した財務報告書です。年度末における昭島市の資産(市民の財産)、負債(これからの世代の負担)と、これらの差額である純資産(これまでの世代による負担)から構成されています。

貸借対照表の構造は、下の図のように借方(左側)に「資産」、貸方(右側)には「負債」と「純資産」が表示され、「資産＝負債＋純資産」という関係にあります。左右の額が同じになることからバランスシートとも呼ばれています。

負債と純資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか(資金の調達)を、資産はその調達した資金を何に使ったか(資金の用途)を表しています。

なお、地方公共団体の貸借対照表は民間企業の貸借対照表とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、「純資産」と表現し、これまでの世代が負担した金額として捉えています。また、負債はこれからの世代が今後負担することとなる金額を表しています。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・現金・基金等) これからの世代に 残る財産等	負 債 (地方債、退職手当引当金等) これからの世代が負担 しなければならない金額
	純 資 産 (国都支出金・一般財源等) これまでの世代が 負担してきた金額

普通会計貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,066,251
①生活インフラ・国土保全	65,353,028	(2) 長期未払金	
②教育	29,078,610	①物件の購入等	0
③福祉	4,338,664	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,787,637	③その他	1,529,173
⑤産業振興	131,326	長期未払金計	1,529,173
⑥消防	687,302	(3) 退職手当引当金	7,240,836
⑦総務	11,058,047	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	118,434,614	固定負債合計	30,836,260
(2) 売却可能資産	123,665		
公共資産合計	118,558,279		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,094,815
①投資及び出資金	119,936	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	665,756
投資及び出資金計	119,936	(4) 翌年度支払予定退職手当	473,418
(2) 貸付金	300,000	(5) 賞与引当金	311,232
(3) 基金等		流動負債合計	3,545,221
①退職手当目的基金	339,882		
②その他特定目的基金	2,487,433	負債合計	34,381,481
③土地開発基金	472,527		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,299,842	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	601,100	1 公共資産等整備国県補助金等	35,125,647
(5) 回収不能見込額	△ 190,057	2 公共資産等整備一般財源等	74,206,784
投資等合計	4,130,821	3 その他一般財源等	△ 17,587,740
3 流動資産		4 資産評価差額	265,702
(1) 現金預金		純資産合計	92,010,393
①財政調整基金	2,571,658		
②減債基金	0		
③歳計現金	983,448		
現金預金計	3,555,106		
(2) 未収金		負債・純資産合計	126,391,874
①地方税	213,828		
②その他	2,333		
③回収不能見込額	△ 68,493		
未収金計	147,668		
流動資産合計	3,702,774		
資産合計	126,391,874		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	12,820 千円
	②教育	29,365 千円
	③福祉	298,332 千円
	④環境衛生	72,766 千円
	⑤産業振興	47,166 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	231,961 千円
	計	692,410 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	168,619 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	523,791 千円
	計	692,410 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	349,827 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,234,683千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,335,138 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,161,066 千円	24,161,066 千円	
債務負担行為支出予定額	192,064 千円	192,064 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,571,452 千円		2,571,452 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	696,302 千円		696,302 千円
退職手当負担見込額	7,714,254 千円	7,714,254 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	32,677,792 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,879,500 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,085,134 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,713,158 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,657,346 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は58,925,106千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,838,277千円です。

貸借対照表 対前年度比較
(平成23年度・平成22年度)

(単位:百万円)

	借 方			貸 方		
	平成23年度	平成22年度	比較増減	平成23年度	平成22年度	比較増減
【資産の部】						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	118,434	117,939	495			
(2) 売却可能資産	124	351	△ 227			
公共資産合計	118,558	118,290	268			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	120	123	△ 3			
(2) 貸付金	300	301	△ 1			
(3) 基金等	3,300	3,252	48			
(4) 長期延滞債権	601	673	△ 72			
(5) 回収不能見込額	△ 190	△ 239	49			
投資等合計	4,131	4,110	21			
3 流動資産						
(1) 現金預金	3,555	3,130	425			
(2) 未収金	148	156	△ 8			
流動資産合計	3,703	3,286	417			
資産合計	126,392	125,686	706			
【負債の部】						
1 固定負債						
(1) 地方債	22,066	22,550	△ 484			
(2) 長期未払金	1,529	506	1,023			
(3) 退職手当引当金	7,241	7,611	△ 370			
固定負債合計	30,836	30,667	169			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	2,095	2,000	95			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0			
(3) 未払金	666	301	365			
(4) 翌年度支払予定退職手当	474	384	90			
(5) 賞与引当金	311	344	△ 33			
流動負債合計	3,546	3,029	517			
負債合計	34,382	33,696	686			
【純資産の部】						
純資産合計	92,010	91,990	20			
負債及び純資産合計	126,392	125,686	706			

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

2. 貸借対照表から分かること

平成23年度の普通会計の資産総額は1,264億円となり、前年度と比べると7億円増となり、負債の部が7億円の増、純資産の部が微増となっています。このことから、市民の資産としては7億円増加したものの、これからの世代が負担しなければならない額も7億円増加したことが分かります。

資産が増加した主な要因は、売却可能資産の一部が有形固定資産へ管理が移ったことにより2億円の減となったものの、その資産を有形固定資産へ計上したことや、拝島駅南口周辺の都市計画道路3・4・2号整備事業、エコ・パーク整備事業などの公共投資が減価償却費を上回ったことにより有形固定資産が5億円増加したことに加え、平成23年度の歳入歳出差引で求める形式収支の黒字が昨年度より4億円増加したことなどによるものです。

負債が増加した主な要因は、固定負債で地方債現在高の5億円の減、職員の退職手当引当金の4億円の減があるものの、環境コミュニケーションセンターにおける資源ごみ選別等業務委託や、自転車等駐車場管理委託などにかかる債務負担行為による未払金が固定負債で10億円、流動負債で4億円増加したことなどによるものです。

II-2 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

これら資産形成につながらない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させたものが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書では、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、貸借対照表の有形固定資産の部と同じく、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生などの行政分野に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費・維持補修費・減価償却費
移転収支的なコスト	社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息・回収不能見込計上額 など

普通会計行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	5,652,682	15.7%	487,730	1,404,988	921,634	456,133	102,894	14,467	1,898,463	366,373		0
	(2)退職手当引当金繰入等	283,164	0.8%	49,445	47,447	48,229	7,996	△ 5,052	0	138,803	△ 3,704		0
	(3)賞与引当金繰入額	311,232	0.9%	28,475	76,354	51,042	24,662	5,151	725	106,479	18,344		0
	小計	6,247,078	17.4%	565,650	1,528,789	1,020,905	488,791	102,993	15,192	2,143,745	381,013		0
2	(1)物件費	5,549,701	15.5%	337,859	1,490,902	442,509	1,896,807	482,540	63,939	811,896	23,249		0
	(2)維持補修費	193,743	0.5%	61,317	72,021	8,749	37,140	202	861	13,453	0		0
	(3)減価償却費	2,494,776	6.9%	655,403	738,490	248,014	581,195	10,456	41,601	219,617	0		0
	小計	8,238,220	22.9%	1,054,579	2,301,413	699,272	2,515,142	493,198	106,401	1,044,966	23,249	0	0
3	(1)社会保障給付	12,375,433	34.5%		140,952	12,234,403	78						0
	(2)補助金等	2,737,090	7.6%	1,360	336,127	379,209	393,148	132,781	1,294,015	194,513	5,937		0
	(3)他会計等への支出額	4,588,433	12.8%	897,554	0	3,633,829	25,297	31,753	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,977	0.0%	0	0	4,202	1,660	408	0	1,707	0		0
	小計	19,708,933	54.9%	898,914	477,079	16,251,643	420,183	164,942	1,294,015	196,220	5,937		0
4	(1)支払利息	336,037	0.9%								336,037		
	(2)回収不能見込計上額	3,231	0.0%									3,231	
	(3)その他行政コスト	1,387,624	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0		1,387,624
	小計	1,726,892	4.8%	0	0	0	0	0	0	0	336,037	3,231	1,387,624
経常行政コスト a	35,921,123		2,519,143	4,307,281	17,971,820	3,424,116	761,133	1,415,608	3,384,931	410,199	336,037	3,231	1,387,624
(構成比率)			7.0%	12.0%	50.0%	9.5%	2.1%	4.0%	9.4%	1.2%	0.9%	0.0%	3.9%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	911,196		69,260	70,583	70,300	402,208	120,966	0	61,082	0	0		0	116,797
2 分担金・負担金・寄附金 c	449,192		0	646	423,925	100	0	0	0	0	0		0	24,521
経常収益合計 (b+c) d	1,360,388		69,260	71,229	494,225	402,308	120,966	0	61,082	0	0		0	141,318
d/a	3.8%		2.7%	1.7%	2.7%	11.7%	15.9%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	34,560,735		2,449,883	4,236,052	17,477,595	3,021,808	640,167	1,415,608	3,323,849	410,199	336,037	3,231	1,387,624	△ 141,318

行政コスト計算書 対前年度比較

(平成23年度・平成22年度)

【経常行政コスト一性質別】 (単位：百万円)				【経常行政コスト一目的別】 (単位：百万円)			
区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減	区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
人にかかるコスト	6,247	6,092	155	生活インフラ・国土保全	2,519	2,301	218
物にかかるコスト	8,238	7,660	578	教育	4,307	4,369	△ 62
移転支的なコスト	19,709	19,125	584	福祉	17,972	17,209	763
その他のコスト	1,727	379	1,348	環境衛生	3,424	3,125	299
経常行政コスト合計 a	35,921	33,256	2,665	産業振興	761	659	102
【経常収益】 (単位：百万円)				消防	1,416	1,417	△ 1
区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減	総務	3,385	3,483	△ 98
使用料・手数料	911	939	△ 28	議会	410	314	96
分担金・負担金・寄附金	449	516	△ 67	支払利息	336	326	10
経常収益合計 b	1,360	1,455	△ 95	回収不能見込計上額	3	53	△ 50
				その他	1,388	0	1,388
				経常行政コスト合計 a	35,921	33,256	2,665
				b / a			
				3.8%	4.4%	-0.6%	
				(差引) 純経常行政コスト a - b			
				34,561	31,801	2,760	

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

2. 行政コスト計算書から分かること

平成23年度は資産形成につながらない行政サービスにかかる経常行政コストが359億円なのに対し、そのサービスに対する対価として得た収入が14億円となりました。その差引きから求める純経常行政コストが346億円となり前年度に比べ28億円の増となりました。純経常行政コストは、昭島市が1年間の行政活動を行った中で、人や物にかかった経常的な行政コストを、受益者負担である使用料や手数料などで、どの程度賄うことができたのかを表したものです。

経常行政コストのうち人にかかるコストは、退職手当等引当金繰入などの増により2億円の増となりました。物にかかるコストは、環境コミュニケーションセンターにおける資源ごみ選別等業務や住民情報システムの更新に伴う住民情報システム開発にかかる経費、減価償却費の増などにより6億円の増となりました。移転収支的なコストは市税還付金などの減はあるものの、子ども手当や私立保育所運営費など児童福祉費の増、生活保護費の増、他会計への繰出金の増などにより6億円の増となりました。

一方、収入では小金井市からの廃棄物処理受託収入や保育所使用料の減などにより1億円の減となりました。

II-3 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部(これまでの世代が負担してきた金額)が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

この計算書では純資産の増減だけでなく、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入(市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入れ)によって、どの程度賄われたかを見ることができます。また「科目振替」によって、財源の移動も明らかにしています。

純資産変動計算書 対前年度比較
(平成23年度・平成22年度)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
期首純資産残高	91,990	89,098	2,892
純経常行政コスト	△ 34,561	△ 31,801	△ 2,760
一般財源	22,064	21,505	559
補助金等受入	12,580	13,182	△ 602
臨時損益	△ 23	0	△ 23
資産評価替えによる変動額	△ 221	6	△ 227
無償受贈資産受入	181	0	181
その他	0	0	0
期末純資産残高	92,010	91,990	20

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

2. 純資産変動計算書から分かること

純資産変動計算書を見て分かるとおり、純経常行政コストが前年度に比べ28億円増加し346億円となったものの、市税や地方交付税などの一般財源や補助金等受入れなどが純経常行政コストをやや上回ったため、純資産は前年度に比べ微増となりました。このことから純経常行政コストが収入によってすべて賄われたということが分かります。

また、貸借対照表で見たように、昭島市の資産のうち純資産はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、この1年間でこれまでの世代の負担による部分が微増したことになります。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	91,989,913	34,468,956	73,913,726	△ 16,698,328	305,559
純経常行政コスト	△ 34,560,735			△ 34,560,735	
一般財源					
地方税	18,837,317			18,837,317	
地方交付税	840,451			840,451	
その他行政コスト充当財源	2,386,194			2,386,194	
補助金等受入	12,579,898	1,536,735		11,043,163	
臨時損益	△ 22,788			△ 22,788	
災害復旧事業費	△ 22,788			△ 22,788	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			811,915	△ 811,915	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			291,058	△ 291,058	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 228,369	228,369	
減価償却による財源増		△ 880,044	△ 1,614,732	2,494,776	
地方債償還等に伴う財源振替			1,033,186	△ 1,033,186	
資産評価替えによる変動額	△ 220,894				△ 220,894
無償受贈資産受入	181,037				181,037
その他	0		0	0	
期末純資産残高	92,010,393	35,125,647	74,206,784	△ 17,587,740	265,702

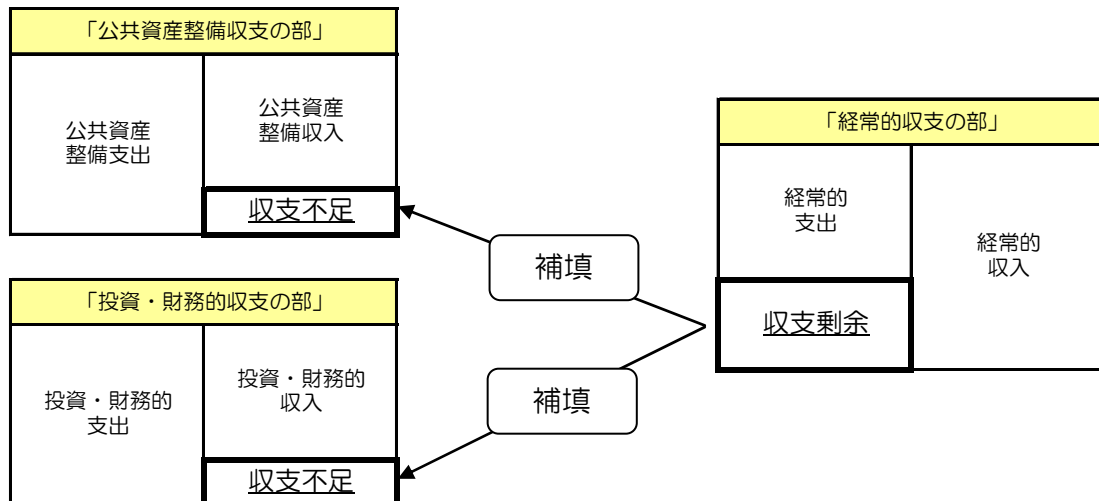
II-4 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(資金)を性質別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分け、それぞれの支出とその財源である収入の1年間の対応関係を表した計算書です。

これら3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余(黒字)で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた収支不足(赤字)を補填する関係となっています。

経常的収支の部	昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に伴う資金収支
投資・財務的収支の部	投資や地方債の償還などに伴う資金収支



普通会計資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,469,581
物件費	5,549,701
社会保障給付	12,375,433
補助金等	2,737,090
支払利息	336,037
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,694,852
その他支出	216,531
支出合計	31,379,225
地方税	18,856,782
地方交付税	840,451
国県補助金等	11,038,401
使用料・手数料	920,919
分担金・負担金・寄附金	453,089
諸収入	308,811
地方債発行額	1,150,000
基金取崩額	373,000
その他収入	1,998,597
収入合計	35,940,050
経常的収支額	4,560,825

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,900,192
公共資産整備補助金等支出	7,977
他会計等への建設費充当財源繰出支出	488,559
支出合計	3,396,728
国県補助金等	1,541,497
地方債発行額	461,000
基金取崩額	
その他収入	38,400
収入合計	2,040,897
公共資産整備収支額	△ 1,355,831

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	7,000
基金積立額	436,714
定額運用基金への繰出支出	219
他会計等への公債費充当財源繰出支出	405,022
地方債償還額	2,000,196
長期未払金支払支出	
支出合計	2,849,151
国県補助金等	
貸付金回収額	8,000
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	41,766
その他収入	3,319
収入合計	53,085
投資・財務的収支額	△ 2,796,066

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	408,928
期首歳計現金残高	574,520
期末歳計現金残高	983,448

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は 6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 558千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	38,034,032
地方債発行額	△ 1,611,000
財政調整基金等取崩額	△ 296,000
支出総額	△ 37,625,104
地方債償還額	2,335,950
財政調整基金等積立額	312,060
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,149,938

資金収支計算書 対前年度比較

(平成23年度・平成22年度)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成23年度	平成22年度	比較増減	3 投資・財務的収支の部	平成23年度	平成22年度	比較増減
支出合計	31,379	30,974	405	支出合計	2,849	2,749	100
(人件費、物件費、社会保障費、補助金等、他会計への事務費支出 など)				(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額 など)			
収入合計	35,940	35,558	382	収入合計	53	59	△ 6
(地方税、地方交付税、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額 など)				(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
経常的収支額	4,561	4,584	△ 23	投資・財務的収支額	△ 2,796	△ 2,690	△ 106
2 公共資産整備収支の部				翌年度繰上充用金増減額			
支出合計	3,397	6,836	△ 3,439	当年度資金増減額	408	80	328
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出 など)				期首資金残高	575	495	80
収入合計	2,040	5,022	△ 2,982	期末資金残高	983	575	408
(国都補助金、地方債、基金取崩額 など)							
公共資産整備収支額	△ 1,357	△ 1,814	457				

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

2. 資金収支計算書から分かること

経常的収支の部では、人件費や補助金等の減があるものの、物件費や社会保障給付が増になるなど、支出全体では4億円増の314億円となりました。一方、臨時財政対策債発行額減による地方債発行額の減があるものの、国都補助金や地方交付税、市税収入の増などにより、収入全体では4億円増の359億円となりました。その結果、経常的収支は46億円となり、このことから昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支は46億円の黒字であったことが分かります。

公共資産整備収支の部では、他会計等への建設費充当財源繰出支出で増となったものの、公共資産整備支出で大幅な減となり、支出全体で34億円減の34億円となりました。一方、建設事業の財源となる国都支出金や地方債発行額の減などにより、収入全体で30億円減の20億円となりました。その結果、公共資産整備収支は14億円の赤字となり、このことから昭島市の公共資産の整備に伴う資金収支は14億円の赤字であったことが分かります。

投資・財務的収支の部では、基金積立額や地方債償還額の増により、支出全体では1億円増の28億円になりました。一方、収入は微減となりました。その結果、投資・財務的収支は28億円の赤字となり、このことから昭島市の投資や地方債の償還などに伴う資金収支は28億円の赤字であったことが分かります。

以上の結果、平成23年度資金増減額は4億円の黒字となり、期首資金残高6億円に黒字額を加えた期末資金残高は10億円の黒字となりました。

Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

土地や建物などの公共資産は、社会資本の形成によるものです。

この公共資産のうち、純資産による割合を見ることにより、これまでの世代が負担した割合を知ることができます。

また、公共資産のうち、地方債残高による割合を見ることで、これからの世代が今後返済によって負担しなければならない割合を知ることができます。

これまでの世代の負担比率 (%)	=	純資産合計	÷	公共資産合計	×	100
これからの世代の負担比率 (%)	=	地方債残高	÷	公共資産合計	×	100

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
①公共資産合計	114,369,504	118,290,388	118,558,279
②純資産合計	89,097,820	91,989,913	92,010,393
③地方債残高	23,255,739	25,357,567	26,355,995
これまでの世代の負担比率(②/①)	77.9%	77.8%	77.6%
これからの世代の負担比率(③/①)	20.3%	21.4%	22.2%

※ 地方債残高については、社会資本形成としての長期未払金及び未払金を含みます。

過去3年間の推移を見ると、公共資産合計は増加し、これまでの世代の負担比率は減少し、これからの世代の負担比率は増加しています。平均的な値は、これまでの世代の負担比率が50%～90%の間、これからの世代の負担比率は15%～40%の間と言われており、昭島市はどちらも平均的な値となっています。

しかし、環境コミュニケーションセンター整備や小中学校の耐震補強工事などの社会資本形成は行われているものの、多額の地方債を借り入れたことにより公共資産に対する地方債の割合が高まっており、社会資本形成に関する将来負担が増大していることから、数値の推移を注視していく必要があります。

2. 歳入額対資産比率

普通会計決算の歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率	=	資産合計	÷	歳入総額
----------	---	------	---	------

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
①歳入総額(普通会計決算額)	40,895,820	41,133,904	38,608,552
②資産合計	121,771,962	125,686,401	126,391,874
歳入額対資産比率(②/①)	3.0年	3.1年	3.3年

平成23年度は3.3年分となり、前年度と比較して0.2ポイントの増となりました。

これは資産の増加があるなかで、歳入が減少し、資産形成に充当している歳入の割合が高くなったことを示しています。

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	23年度 構成比
①生活インフラ・国土保全	63,929,824	64,964,220	65,353,028	55.2%
②教育	27,739,933	28,614,066	29,078,610	24.5%
③福祉	4,690,654	4,446,521	4,338,664	3.7%
④環境衛生	5,638,839	8,032,013	7,787,637	6.6%
⑤産業振興	143,830	138,833	131,326	0.1%
⑥消防	648,378	655,637	687,302	0.6%
⑦総務	11,226,751	11,087,803	11,058,047	9.3%
有形固定資産合計	114,018,209	117,939,093	118,434,614	100.0%

平成23年度の構成比については、生活インフラ・国土保全が55.2%と半分以上を占めており、市の保有する有形固定資産の中で、道路、公園などの割合が高いことが分かります。次いで、学校、体育施設や社会教育施設などの教育が24.5%、市庁舎、市民会館などの総務が9.3%となっています。

平成21年度からの推移を見ると、生活インフラ・国土保全、教育及び環境衛生が大幅に増加していることがわかります。これは、拝島駅南口周辺の都市計画道路3・4・2号整備事業や小中学校耐震化事業、環境コミュニケーションセンター整備事業などにより、多くの有形固定資産を取得したことによるものです。

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数と比べて、どの程度年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【平成23年度】

(単位：千円)

区 分	有形固定資産 ①	土 地 ②	減価償却累計 ③	資産老朽化比率 ③/(①-②+③)
(1)生活インフラ・国土保全	65,353,028	45,342,370	11,911,651	37.3%
(2)教育	29,078,610	7,012,093	16,061,168	42.1%
(3)福祉	4,338,664	999,246	3,557,857	51.6%
(4)環境衛生	7,787,637	607,770	8,990,152	55.6%
(5)産業振興	131,326	26,733	159,894	60.5%
(6)消防	687,302	448,546	992,895	80.6%
(7)総務	11,058,047	4,488,348	4,164,660	38.8%
合計	118,434,614	58,925,106	45,838,277	43.5%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間になると言われています。

平成23年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は43.5%で前年度に比べ1.4ポイントの増となりました。行政目的別に比率の高い順に見ると、消防の80.6%、産業振興の60.5%、環境衛生の55.6%となっています。

5. 受益者負担比率

行政コスト計算書に計上されている経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定できます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【平成23年度】

(単位：千円)

区 分	経常収益 ①	経常行政コスト ②	受益者負担比率 (①/②)	前年度 受益者負担比率
(1)生活インフラ・国土保全	69,260	2,519,143	2.7%	3.0%
(2)教育	71,229	4,307,281	1.7%	1.6%
(3)福祉	494,225	17,971,820	2.7%	2.9%
(4)環境衛生	402,308	3,424,116	11.7%	13.1%
(5)産業振興	120,966	761,133	15.9%	18.8%
(6)消防	0	1,415,608	0.0%	0.0%
(7)総務・議会	61,082	3,795,130	1.6%	1.6%
(8)支払利息	—	336,037	—	—
(9)回収不能見込計上額	—	3,231	—	—
(10)その他行政コスト	0	1,387,624	0.0%	0.0%
(11)一般財源振替額	141,318	—	—	—
普通会計合計	1,360,388	35,921,123	3.8%	4.4%

行政目的別によって数値にばらつきはありますが、受益者負担比率の平均的な値は2%～8%の間になると言われています。

平成23年度の普通会計全体の受益者負担比率は3.8%で、前年度に比べ0.6ポイント減少しました。他の団体と比べることによって、受益者負担の見直しなどに活用することができます。

なお、受益者負担を上回るコストについては、市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入れなどによって賄われたこととなります。

6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、又はどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

各行政目的別分野におけるハード事業、ソフト事業両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【平成23年度】

(単位：千円)

区 分	経常行政コスト ①	公共資産 (有形固定資産) ②	行政コスト対公共資産比率 (①/②)	前年度 行政コスト対 公共資産比率
(1)生活インフラ・国土保全	2,519,143	65,353,028	3.9%	3.5%
(2)教育	4,307,281	29,078,610	14.8%	15.3%
(3)福祉	17,971,820	4,338,664	414.2%	387.0%
(4)環境衛生	3,424,116	7,787,637	44.0%	38.9%
(5)産業振興	761,133	131,326	579.6%	474.8%
(6)消防	1,415,608	687,302	206.0%	216.1%
(7)総務・議会	3,795,130	11,058,047	34.3%	34.2%
(8)支払利息	336,037	—	—	—
(9)回収不能見込計上額	3,231	—	—	—
(10)その他行政コスト	1,387,624	—	—	—
普通会計合計	35,921,123	118,434,614	30.3%	28.2%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%の間とされています。

平成23年度の普通会計全体の数値は30.3%で、前年度と比べて2.1ポイントの増となりました。

有形固定資産の額が少ない産業振興は例外的に高い比率となっていますが、福祉については有形固定資産が少ない割に、人的・給付サービスなどの移転支的コストである社会保障給付が非常に多いこと、消防についても東京都への常備消防委託などの移転支的コストである補助金等が非常に多いため、ソフト事業の行政サービスが中心であることを顕著に表しています。

一方、生活インフラ・国土保全などは、有形固定資産に道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、3.9%と低い割合となっており、相対的に経常コストの割合が低いハード事業の行政サービスが中心であることがわかります。

7. 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済し続けた場合に、何年で返済できるかを表した指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

地方債の償還可能年数（年）	=	地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）
---------------	---	----------------------------------

【平成23年度】

（単位：千円）

地方債残高 ①	経常的収支額 ②	地方債の償還可能年数 (①/②)	前年度 地方債の償還可能年数
26,355,995	3,037,825	8.7年	10.3年

※ 地方債残高は1. 社会資本形成の世代間負担比率で使用した数値、経常的収支額は資金収支計算書の経常収支額から地方債発行額と基金取崩額を控除した数値になります。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3年～9年の間になると言われています。

この指標が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。

平成23年度の普通会計全体の地方債の償還可能年数は前年度に比べ1.6年減の8.7年となりました。平均的な値となっているものの、今後も多くの建設事業と、それに伴う地方債の借入れが見込まれており、数値の変動に注視していく必要があります。

IV 市民1人当たりの普通会計財務書類

財務書類の数値を市民1人当たりに置き換えると以下ようになります。

算定に用いる人口については、各年度3月31日現在の住民基本台帳の人口をもとにしています。

参考：住民基本台帳人口	平成24年3月31日現在	111,407人
	平成23年3月31日現在	111,445人

【普通会計貸借対照表】

借方	普通会計 (千円)	平成23年度 1人当たり(円)	平成22年度 1人当たり(円)	比較増減
資産計	126,391,874	1,134,506	1,127,789	6,717
貸方	普通会計 (千円)	平成23年度 1人当たり(円)	平成22年度 1人当たり(円)	比較増減
負債計	34,381,481	308,612	302,360	6,252
純資産計	92,010,393	825,894	825,429	465
負債・純資産計	126,391,874	1,134,506	1,127,789	6,717

【普通会計行政コスト計算書】

区分	普通会計 (千円)	平成23年度 1人当たり(円)	平成22年度 1人当たり(円)	比較増減
経常行政コスト	35,921,123	322,431	298,410	24,021
経常収益	1,360,388	12,211	13,060	△ 849
(差引)純経常行政コスト	34,560,735	310,220	285,350	24,870

【普通会計純資産変動計算書】

区分	普通会計 (千円)	平成23年度 1人当たり(円)	平成22年度 1人当たり(円)	比較増減
期首純資産残高	91,989,913	825,710	799,478	26,232
純資産変動額	20,480	184	25,951	△ 25,767
期末純資産残高	92,010,393	825,894	825,429	465

【普通会計資金収支計算書】

区分	普通会計 (千円)	平成23年度 1人当たり(円)	平成22年度 1人当たり(円)	比較増減
経常的収支額	4,560,825	40,938	41,136	△ 198
経常的支出	31,379,225	281,663	277,930	3,733
経常的収入	35,940,050	322,601	319,066	3,535
公共資産整備収支額	△ 1,355,831	△ 12,170	△ 16,277	4,107
公共資産整備支出	3,396,728	30,489	61,339	△ 30,850
公共資産整備収入	2,040,897	18,319	45,062	△ 26,743
投資・財務的収支額	△ 2,796,066	△ 25,098	△ 24,143	△ 955
投資・財務的支出	2,849,151	25,574	24,672	902
投資・財務的収入	53,085	476	529	△ 53
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0
期首歳計現金残高	574,520	5,157	4,439	718
当年度歳計現金増減額	408,928	3,670	716	2,954
期末歳計現金残高	983,448	8,827	5,155	3,672

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

V 昭島市全体の財務書類

昭島市では普通会計のほか、特別会計や公営企業会計においても行政サービスを提供しています。これらは特定の目的ごとの経理を明確にするためのものです。

昭島市という地方公共団体全体の財務状況を見るためには、これらの会計を連結させた財務書類が必要となります。

◇ 対象範囲

特別会計	<ul style="list-style-type: none">・ 国民健康保険特別会計・ 介護保険特別会計・ 後期高齢者医療特別会計・ 下水道事業特別会計・ 中神土地区画整理事業特別会計
公営企業会計	<ul style="list-style-type: none">・ 水道事業会計

◇ 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各会計間において繰出金・繰入金のやりとりがあるため、相殺消去(※)を行っています。

また、各会計基準などに違いがあるため、読替えや修正などの調整をしています。

※ 相殺消去とは・・・例えば、普通会計が特別会計に繰出金を支出した場合、普通会計では支出項目に「繰出金」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計は、収入項目に「繰入金」が計上されます。

このまま両者を合算すると、「繰出金」と「繰入金」の両方が計上されることとなります。しかし、両者を含む地方公共団体全体の中で考えると、「繰出金」と「繰入金」は内部で現金の移動があっただけで、実質的な支出や収入があったわけではありません。

そこで、合算時に現れる「繰出金」と「繰入金」をそれぞれ減額することとなります。このような減額を相殺消去といいます。

◇ 昭島市全体と普通会計の貸借対照表 比較分析

昭島市全体と普通会計の貸借対照表

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	昭島市全体	普通会計	差引		昭島市全体	普通会計	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	163,027	118,434	44,593	(1) 地方債	28,755	22,066	6,689
(2) 売却可能資産	138	124	14	(2) 長期未払金	1,529	1,529	0
公共資産合計	163,165	118,558	44,607	(3) 引当金	8,268	7,241	1,027
2 投資等				固定負債合計	38,552	30,836	7,716
(1) 投資及び出資金	120	120	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	300	300	0	うち翌年度償還予定地方債	3,061	2,095	966
(3) 基金等	3,306	3,300	6	うち短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(4) 長期延滞債権	1,267	601	666	うち未払金	893	666	227
(5) 回収不能見込額	△ 442	△ 190	△ 252	うち翌年度支払予定退職手当	473	474	△ 1
投資等合計	4,551	4,131	420	うち賞与引当金	353	311	42
3 流動資産				流動負債合計	4,888	3,546	1,342
うち現金預金	6,831	3,555	3,276	負債合計	43,440	34,382	9,058
うち未収金	502	148	354	[純資産の部]			
流動資産合計	7,642	3,703	3,939	純資産合計	131,918	92,010	39,908
資産合計	175,358	126,392	48,966	負債及び純資産合計	175,358	126,392	48,966

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、資産合計で490億円、負債で91億円、資産と負債の差引である純資産で399億円となりました。

資産の部における公共資産の差引額は446億円となりました。このうち、有形固定資産については、下水道事業特別会計や中神土地区画整理事業特別会計が生活インフラ・国土保全として339億円、水道事業会計が環境衛生として107億円計上されています。

投資等の差引額4億円については、水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの長期延滞債権が7億円、回収不能見込額がマイナス3億円含まれています。

負債の部における固定負債の差引額は77億円となりました。このうち、水道事業会計や下水道事業特別会計などの地方債が67億円、退職手当引当金などの引当金が各会計で10億円計上されています。

流動負債の差引額13億円については、水道事業会計や下水道事業特別会計の翌年度償還予定地方債10億円、水道事業会計の未払金2億円などが含まれています。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
99,261,208	22,066,251
②教育	②公営事業地方債
29,078,610	6,688,884
③福祉	地方債計
4,338,664	28,755,135
④環境衛生	(2) 長期未払金
18,471,597	1,529,173
⑤産業振興	(3) 引当金
131,326	8,268,019
⑥消防	うち退職手当等引当金
687,302	8,168,019
⑦総務	うちその他の引当金
11,058,047	100,000
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	38,552,327
有形固定資産計	
163,026,754	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	3,061,312
138,459	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
163,165,213	(3) 未払金
	892,951
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	473,418
119,936	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	353,258
300,000	(6) その他
(3) 基金等	106,651
3,305,843	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	4,887,590
1,266,906	
(5) その他	負債合計
0	43,439,917
(6) 回収不能見込額	
△ 441,962	
投資等合計	
4,550,723	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	131,917,984
6,830,711	
(2) 未収金	
656,655	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
309,575	
(5) 回収不能見込額	
△ 154,976	
流動資産合計	
7,641,965	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
175,357,901	175,357,901

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	349,827 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)

19,550,180 千円

※3 有形固定資産のうち、土地

63,162,060 千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

75,398,103 千円

◇ 昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書

【経常行政コスト－性質別】 (単位:百万円)				【経常行政コスト－目的別】 (単位:百万円)			
区 分	昭島市全体	普通会計	差引	区 分	昭島市全体	普通会計	差引
人にかかるコスト	6,904	6,247	657	生活インフラ・国土保全	3,641	2,519	1,122
物にかかるコスト	10,769	8,238	2,531	教育	4,307	4,307	0
移転支出的なコスト	34,426	19,709	14,717	福祉	33,834	17,972	15,862
その他のコスト	2,199	1,727	472	環境衛生	4,526	3,424	1,102
経常行政コスト合計 a	54,298	35,921	18,377	産業振興	761	761	0
【経常収益】 (単位:百万円)				消防	1,416	1,416	0
区 分	昭島市全体	普通会計	差引	総務	3,385	3,385	0
使用料・手数料	911	911	0	議会	410	410	0
分担金・負担金・寄附金	6,726	449	6,277	支払利息	571	336	235
保険料	4,305	0	4,305	回収不能見込計上額	59	3	56
事業収益	3,363	0	3,363	その他	1,388	1,388	0
その他特定行政サービス収入	172	0	172	経常行政コスト合計 a	54,298	35,921	18,377
経常収益合計 b	15,477	1,360	14,117				
b/a	28.5%	3.8%	24.7%				
(差引) 純経常行政コスト a-b	38,821	34,561	4,260				

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常行政コスト合計で184億円、経常収益合計で141億円となり、差引となる純経常行政コストは43億円となりました。

経常行政コストを性質別に見ていくと、人にかかるコストは普通会計で62億円、その他の会計で7億円となり、昭島市全体で69億円となりました。物にかかるコストは、普通会計82億円に水道事業会計や下水道事業特別会計などで生じた有形固定資産の減価償却費、その他物件費や維持補修費の25億円を加え、昭島市全体で108億円となりました。

移転支出的なコストは、普通会計197億円に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付、国民健康保険特別会計の高齢者支援金や拠出金、下水道事業特別会計の流域下水道管理運営費負担金などを含む補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等と会計間の繰入・繰出による相殺消去などを含めた147億円を加え、市全体で344億円となりました。

その他のコストは、普通会計17億円に水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債償還に伴う支払利息、回収不能見込計上額など5億円を加え、市全体で22億円となりました。

経常収益は普通会計では14億円でしたが、昭島市全体では155億円となり、差引額141億円の大幅な増となっています。経常収益に占める経常行政コストの割合も普通会計3.8%に比べ、昭島市全体では28.5%と大きく増加しています。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの保険料や、水道事業会計や下水道事業特別会計の事業収益などが経常収益に含まれているためです。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成23年 4月 1日
至平成24年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,313,240	11.6%	667,706	1,404,988	1,171,148	687,201	102,894	14,467	1,898,463	366,373		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	237,549	0.4%	△ 30,962	47,447	81,845	9,172	△ 5,052	0	138,803	△ 3,704		0
	(3)賞与引当金繰入額	353,258	0.7%	40,145	76,354	67,127	38,933	5,151	725	106,479	18,344		0
	小計	6,904,047	12.7%	676,889	1,528,789	1,320,120	735,306	102,993	15,192	2,143,745	381,013		0
2	(1)物件費	6,439,310	11.9%	449,823	1,490,902	864,689	2,252,272	482,540	63,939	811,896	23,249		0
	(2)維持補修費	341,494	0.6%	88,623	72,021	8,749	157,585	202	861	13,453	0		0
	(3)減価償却費	3,987,867	7.3%	1,768,009	738,490	248,014	961,680	10,456	41,601	219,617	0		0
	小計	10,768,671	19.8%	2,306,455	2,301,413	1,121,452	3,371,537	493,198	106,401	1,044,966	23,249	0	0
3	(1)社会保障給付	26,127,690	48.1%		140,952	25,986,660	78						
	(2)補助金等	7,508,450	13.8%	616,571	336,127	4,521,435	407,071	132,781	1,294,015	194,513	5,937		0
	(3)他会計等への支出額	734,961	1.4%	△ 14,439	0	708,046	9,601	31,753	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	55,294	0.1%	47,317	0	4,202	1,660	408	0	1,707	0		0
	小計	34,426,395	63.4%	649,449	477,079	31,220,343	418,410	164,942	1,294,015	196,220	5,937		0
4	(1)支払利息	570,915	1.1%								570,915		
	(2)回収不能見込計上額	59,316	0.1%									59,316	
	(3)その他行政コスト	1,568,298	2.9%	8,351	0	172,002	321	0	0	0	0		1,387,624
	小計	2,198,529	4.1%	8,351	0	172,002	321	0	0	0	570,915	59,316	1,387,624
経常行政コスト a	54,297,642		3,641,144	4,307,281	33,833,917	4,525,574	761,133	1,415,608	3,384,931	410,199	570,915	59,316	1,387,624
(構成比率)			6.7%	7.9%	62.3%	8.3%	1.4%	2.6%	6.2%	0.8%	1.1%	0.1%	2.6%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	911,196		69,260	70,583	70,300	402,208	120,966	0	61,082	0	0		0	116,797
2 分担金・負担金・寄附金	6,726,027		5,883	646	6,694,877	100	0	0	0	0	0		0	24,521
3 保険料	4,304,890				4,304,890									
4 事業収益	3,362,584		1,678,254	0	0	1,684,330	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	171,674		12,125	0	86,341	73,208	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	15,476,371		1,765,522	71,229	11,156,408	2,159,846	120,966	0	61,082	0	0		0	141,318
b/a	28.5%		48.5%	1.7%	33.0%	47.7%	15.9%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	38,821,271		1,875,622	4,236,052	22,677,509	2,365,728	640,167	1,415,608	3,323,849	410,199	570,915	59,316	1,387,624	△ 141,318

◇ 昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	昭島市全体	普通会計	差引
期首純資産残高	130,306	91,990	38,316
純経常行政コスト	△ 38,821	△ 34,561	△ 4,260
一般財源	22,064	22,064	0
補助金等受入	18,431	12,580	5,851
臨時損益	△ 31	△ 23	△ 8
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 221	△ 221	0
無償受贈資産受入	181	181	0
その他	9	0	9
期末純資産残高	131,918	92,010	39,908

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、期首純資産残高で383億円、期末純資産残高で399億円となり、1年間で16億円の増となりました。

16億円の増となった主な要因は、純経常行政コストが43億円計上された一方で(コストが増えると行政コスト計算書では増となりますが、純資産変動計算書では減となります)、国や都からの補助金等受入が59億円計上されたことが挙げられます。

地方公共団体全体の純資産変動計算書

(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	130,306,165	34,468,956	73,913,726	0	21,608,520	314,963
純経常行政コスト	△ 38,821,271				△ 38,821,271	
一般財源						
地方税	18,837,317				18,837,317	
地方交付税	840,451				840,451	
その他行政コスト充当財源	2,386,194				2,386,194	
補助金等受入	18,430,569	1,536,735			16,893,834	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 22,788				△ 22,788	
公共資産除売却損益	△ 8,294				△ 8,294	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
...	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			811,915		△ 811,915	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	291,058		△ 291,058	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 228,369		228,369	
減価償却による財源増		△ 880,044	△ 1,614,732		2,494,776	
地方債償還に伴う財源振替			1,033,186		△ 1,033,186	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 220,894					△ 220,894
無償受贈資産受入	181,310					181,310
その他	9,225	0	0	0	9,225	
期末純資産残高	131,917,984	35,125,647	74,206,784	0	22,310,174	275,379

◇ 昭島市全体と普通会計の資金収支計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引	3 投資・財務的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引
支出合計	49,246	31,379	17,867	支出合計	3,462	2,849	613
(人件費、物件費、社会保障費、補助費、他会計への事務費支出 など)				(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額 など)			
収入合計	55,600	35,940	19,660	収入合計	53	53	0
(地方税、地方交付税、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額 など)				(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
経常的収支額	6,354	4,561	1,793	投資・財務的収支額	△ 3,409	△ 2,796	△ 613
2 公共資産整備収支の部	昭島市全体	普通会計	差引	翌年度繰上充用金増減額	△ 113	0	△ 113
支出合計	4,767	3,397	1,370	当年度資金増減額	842	408	434
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出 など)				期首資金残高	3,417	575	2,842
収入合計	2,777	2,040	737	期末資金残高	4,259	983	3,276
(国都補助金、地方債、基金取崩額 など)							
公共資産整備収支額	△ 1,990	△ 1,357	△ 633				

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常的収支額が18億円、公共資産整備収支額がマイナス6億円、投資・財務的収支額がマイナス6億円となり、国民健康保険特別会計の翌年度繰上充用金マイナス1億円を含めた当年度の資金増減額は4億円となりました。これにより、期末資金残高の差引額は33億円となりました。

経常的収支の部の支出合計額は、差引額で179億円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付138億円、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計の補助金等48億円が計上されていることが主な要因です。

経常的収支の部の収入合計額は、差引額で197億円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国都補助金等55億円、分担金・負担金・寄附金63億円、保険料43億円のほか、水道事業会計や下水道事業特別会計の事業収入34億円が計上されていることが主な要因です。

公共資産整備収支の部の支出合計額は、差引額で14億円となりました。これは水道事業会計や下水道事業特別会計、中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる支出18億円と、会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス5億円が主な要因となっています。

公共資産整備収支の部の収入合計額は、差引額で7億円となりました。これは下水道事業特別会計や中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる国都補助金等3億円、地方債発行額4億円が主な要因となっています。

投資・財務的収支の部の支出合計額は、差引額で6億円となりました。これは水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債償還額10億円と、会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス4億円が主な要因となっています。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成23年 4月 1日〕
〔至 平成24年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,282,277
物件費	6,439,310
社会保障給付	26,127,690
補助金等	7,508,450
支払利息	570,915
その他支出	1,316,937
支 出 合 計	49,245,579
地方税	18,856,782
地方交付税	840,451
国県補助金等	16,550,204
使用料・手数料	920,919
分担金・負担金・寄附金	6,729,924
保険料	4,311,404
事業収入	3,362,183
諸収入	468,360
地方債発行額	1,183,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	408,410
その他収入	1,967,508
収 入 合 計	55,600,045
経 常 的 収 支 額	6,354,466

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,712,207
公共資産整備補助金等支出	55,294
支 出 合 計	4,767,501
国県補助金等	1,880,365
地方債発行額	858,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	38,400
収 入 合 計	2,777,065
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,990,436

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,000
基金積立額	452,175
定額運用基金への繰出支出	219
地方債償還額	3,003,034
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,462,428
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	41,766
収益事業純収入	0
その他収入	3,319
収 入 合 計	53,085
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,409,343

翌年度繰上充入金増減額	△ 112,735
当年度資金増減額	841,952
期首資金残高	3,417,101
期末資金残高	4,259,053

VI 連結財務書類

地方公共団体は、一部事務組合や地方三公社(地方住宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社)、第三セクターなどとも密接な関係を持っています。連結財務書類は、これらの団体を含めた財政状況を示したものです。

◇ 対象範囲

一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none">・ 東京市町村総合事務組合・ 東京たま広域資源循環組合・ 立川・昭島・国立聖苑組合・ 東京都十一市競輪事業組合・ 東京都六市競艇事業組合・ 東京都後期高齢者医療広域連合
地方三公社	<ul style="list-style-type: none">・ 昭島市土地開発公社
第三セクターなど	<ul style="list-style-type: none">・ 昭島市育英会

なお、第三セクターなどの連結については、以下の判断基準に基づき条件を満たした団体を連結対象としています。

※ 第三セクターなどの連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

◇ 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各団体間において貸付金・借入金、負担金支出・収入などのやりとりがあるため、相殺消去を行っています。

また、各会計基準などに違いがあるため、読替えや修正などの調整をしています。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
99,356,789	22,066,251
②教育	②公営事業地方債
29,078,610	6,688,884
③福祉	地方公共団体計
4,340,053	28,755,135
④環境衛生	(2) 関係団体
20,777,594	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	549,102
131,326	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
687,302	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
11,235,290	関係団体計
⑧収益事業	549,102
250,039	(3) 長期未払金
⑨その他	1,572,810
0	(4) 引当金
有形固定資産計	8,386,584
165,857,003	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	8,286,584
15,747	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	100,000
178,944	(5) その他
公共資産合計	0
166,051,694	固定負債合計
2 投資等	39,263,631
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
25,139	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
48,877	3,061,312
(3) 基金等	②関係団体
4,018,764	150,940
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,269,780	3,212,252
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	906,501
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 441,962	474,869
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
4,920,598	359,602
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	106,651
7,482,429	流動負債合計
(2) 未収金	5,059,875
657,583	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	44,323,506
0	純 資 産 合 計
(4) その他	134,943,397
309,575	資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	179,266,903
△ 154,976	負債及び純資産合計
流動資産合計	179,266,903
8,294,611	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
179,266,903	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	349,827 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	千円

※2 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)

19,713,158 千円

※3 有形固定資産のうち、土地

64,000,164 千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

77,077,352 千円

連結行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,356,481	10.4%	667,706	1,404,988	1,173,591	701,835	102,894	22,043	1,916,312	367,112		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	237,473	0.4%	△ 30,962	47,447	81,845	7,698	△ 5,052	0	140,201	△ 3,704		0	
	(3)賞与引当金繰入額	355,291	0.6%	40,145	76,354	67,285	39,943	5,151	725	107,344	18,344		0	
	小計	6,949,245	11.4%	676,889	1,528,789	1,322,721	749,476	102,993	22,768	2,163,857	381,752		0	
2	(1)物件費	6,662,500	10.9%	449,823	1,490,924	880,523	2,452,428	482,540	63,946	818,961	23,355		0	
	(2)維持補修費	347,222	0.6%	88,623	72,021	8,749	162,454	202	861	14,312	0			
	(3)減価償却費	4,113,315	6.8%	1,768,009	738,490	250,181	1,081,682	10,456	41,601	222,896	0			
	小計	11,123,037	18.3%	2,306,455	2,301,435	1,139,453	3,696,564	493,198	106,408	1,056,169	23,355	0	0	
3	(1)社会保障給付	33,564,164	55.2%		140,952	33,423,134	78							
	(2)補助金等	6,664,406	11.0%	616,571	336,127	3,725,962	355,203	132,781	1,296,877	194,947	5,938		0	
	(3)他会計等への支出額	40,041	0.1%	△ 14,439	0	13,126	9,601	31,753	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	55,294	0.1%	47,317	0	4,202	1,660	408	0	1,707	0		0	
	小計	40,323,905	66.4%	649,449	477,079	37,166,424	366,542	164,942	1,296,877	196,654	5,938		0	
4	(1)支払利息	582,975	1.0%								582,975			
	(2)回収不能見込計上額	59,316	0.1%									59,316		
	(3)その他行政コスト	1,732,916	2.8%	10,759	0	283,319	21,666	0	29,548	0	0		1,387,624	
	小計	2,375,207	3.9%	10,759	0	283,319	21,666	0	29,548	0	582,975	59,316	1,387,624	
経常行政コスト a				3,643,552	4,307,303	39,911,917	4,834,248	761,133	1,455,601	3,416,680	411,045	582,975	59,316	1,387,624
(構成比率)				6.0%	7.1%	65.7%	7.9%	1.2%	2.4%	5.6%	0.7%	1.0%	0.1%	2.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	928,414		69,260	70,583	70,300	418,904	120,966	0	61,604	0	0	0	116,797	
2	分担金・負担金・寄附金	10,049,693		5,883	646	9,992,842	△ 70,632	0	0	0	0	0	0	120,954	
3	保険料	4,304,890				4,304,890									
4	事業収益	3,475,154		1,680,662	0	59,269	1,705,675	0	29,548	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	237,386		12,125	16	151,938	73,208	0	0	99	0		0		
経常収益合計 b		18,995,537		1,767,930	71,245	14,579,239	2,127,155	120,966	29,548	61,703	0	0	0	237,751	
b/a		31.3%		48.5%	1.7%	36.5%	44.0%	15.9%	2.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		41,775,857		1,875,622	4,236,058	25,332,678	2,707,093	640,167	1,426,053	3,354,977	411,045	582,975	59,316	1,387,624	△ 237,751

連結純資産変動計算書

〔自 平成23年 4月 1日〕
〔至 平成24年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	133,516,652	34,869,278	76,266,941	0	22,022,524	357,909
純経常行政コスト	△ 41,775,857				△ 41,775,857	
一般財源						
地方税	18,837,317				18,837,317	
地方交付税	840,451				840,451	
その他行政コスト充当財源	2,703,086				2,703,086	
補助金等受入	21,039,591	1,578,087			19,461,504	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 22,788				△ 22,788	
公共資産除売却損益	△ 10,123				△ 10,123	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 79,860				△ 79,860	
退職手当引当金戻入益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,323,723		△ 1,323,723	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	386,605		△ 386,605	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 35,695	△ 321,767		357,462	
減価償却による財源増		△ 838,105	△ 1,668,169		2,506,274	
地方債償還に伴う財源振替			1,166,676		△ 1,166,676	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 221,315		0			△ 221,315
無償受贈資産受入	181,310	0	0	0	0	181,310
その他	△ 65,067	△ 11,396	△ 52,754	0	△ 827	△ 90
期末純資産残高	134,943,397	35,562,169	77,101,255	0	21,962,159	317,814

連結資金収支計算書

〔自平成23年 4月 1日〕
〔至平成24年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,578,276
物件費	7,838,458
社会保障給付	33,564,164
補助金等	6,666,311
支払利息	583,029
その他支出	4,115,967
支 出 合 計	60,346,205
地方税	18,856,782
地方交付税	840,451
国県補助金等	19,159,209
使用料・手数料	939,166
分担金・負担金・寄附金	10,087,845
保険料	4,311,404
事業収入	8,274,425
諸収入	654,499
地方債発行額	1,183,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	622,474
その他収入	1,973,329
収 入 合 計	66,903,484
経常的収支額	6,557,279

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,729,149
公共資産整備補助金等支出	55,294
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	4,784,443
国県補助金等	1,880,365
地方債発行額	858,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	38,400
収 入 合 計	2,777,065
公共資産整備収支額	△ 2,007,378

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	16,000
基金積立額	547,931
定額運用基金への繰出支出	219
地方債償還額	3,151,362
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	104
支 出 合 計	3,715,616
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,388
基金取崩額	7,817
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	41,769
収益事業純収入	0
その他収入	21,189
収 入 合 計	85,163
投資・財務的収支額	△ 3,630,453

翌年度繰上充用金増減額	△ 112,735
当年度資金増減額	806,713
期首資金残高	3,842,851
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,766
期末資金残高	4,645,798